

総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針（案）について

総合計画審議会からの意見

県の対応方針（案）

全般

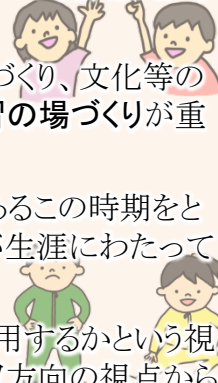
- 1 原発事故、地震、津波という未曾有の複合災害を経験した福島から、現代社会の諸課題を乗り越える、**新たな価値観やライフスタイルを創造・発信**していく必要がある。



- 1 前例のない課題を抱える福島だからこそ**挑戦できる様々な復興や地方創生への取組**を通じて、**新たな魅力・強みを生み出し、広く発信**しながら、人口減少や少子化などの課題解決につなげていきます。

人と地域

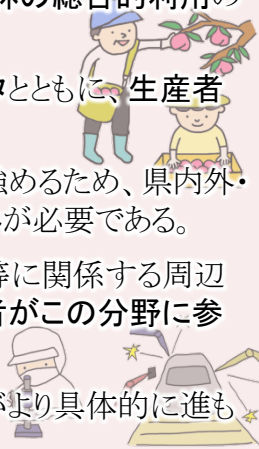
- 1 福島県の教育における課題となっている**数学の“知識・技能を活用する力”**を伸ばすため、算数・数学教育のほか、理科教育も充実する必要がある。
- 2 子どもたちが自分のふるさとに愛着を持って成長していくことが、人口の維持や地域づくり、文化等の発展につながることから、**地域の人々との出会いや交流などのきっかけとなる生涯学習の場づくり**が重要である。
- 3 東京オリンピックにおける野球・ソフトボール競技の県内開催の可能性が高まりつつあるこの時期をとらえ、**オリンピック・パラリンピック競技等の開催や事前キャンプの誘致**とともに、県民が生涯にわたって**スポーツに親しむための環境整備**が必要である。
- 4 過疎・中山間地域の振興にあたっては、**都会の若者など地域外の住民の力をどう活用するか**という視点だけでなく、彼らに対して**地域がどのような価値を提供することができるか**という双方向の視点から進める必要がある。
- 5 避難指示区域の解除が進み住民の帰還が加速化されているが、**県内外で避難生活を続けている県民一人ひとりの思いに寄り添った支援を継続**する必要がある。



- 1 **理科、数学(算数)の優秀教員**による各学校の授業改善とともに、授業の基本的な流れや留意点等をまとめた「**授業スタンダード**」の活用を通じて、子どもたちの「**自分で考え、解決する力**」の育成を進めます。
- 2 福島復興と安心・安全を発信する活動など、**子どもたちが多くの人々との交流を通して行う復興に寄与する社会体験活動を支援**し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図ります。
- 3 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、スポーツイベントの運営や参加者を支える**スポーツボランティアの確保・養成等**を進め、**県民がスポーツに親しむ機会を創出**するとともに**国内外との交流拡大**につなげていきます。
- 4 県外の若者に**ふくしまの暮らしと仕事の体験**とともに、復興の取組を学ぶ機会を提供する“**ワーキングホリデー**”や**地域産業の後継者育成**を目的とした“**地域おこし協力隊**”の受入・育成等を通じて、これまでの価値観を見直すきっかけづくりを進め、本県への定住と担い手の確保を進めていきます。
- 5 県外の支援団体等と連携した**県外避難者のニーズに応じた支援**とともに、避難生活の長期化による課題の把握・解決のための戸別訪問や相談対応を行う**復興支援員の継続**、**県内避難者や帰還者の円滑な住宅・生活再建支援**、心のケア、生きがいづくり、コミュニティ形成支援等を行う**NPO等との連携**を継続していきます。

活力

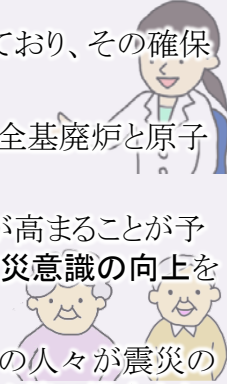
- 1 第一次産業の中でも落ち込みが著しい林業の再生に向け、森林除染とともに、**森林の総合的利用**のための研究を進め、山村振興につなげていく必要がある。
- 2 風評・風化対策は、イメージ戦略のみならず、消費者に対し**客観的な事実やデータ**とともに、**生産者の想いや物語を伝えていく**ことが重要である。
- 3 **観光業の復興**に向け、自然や祭り・イベントなどの観光資源の有機的な結びつきを強めるため、**県内外・国内外への情報発信やPR**とともに、**観光キャンペーン等におけるターゲットの絞り込み**が必要である。
- 4 **再生可能エネルギー関連産業**の中心となるべきものは、太陽光発電や風力発電等に関する周辺機器、メンテナンス関連、さらには電力送配電関連の仕事であり、**県内の既存事業者がこの分野に参入するための取組**が必要である。
- 5 第四次産業革命(IoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等による技術革新)がより具体的に進むようとしており、ICTなどに対する**人材育成、能力アップのための教育**が重要である。



- 1 森林の多面的機能の維持や森林林業の再生を図るため、**放射性物質対策と一体的に森林の整備**を進めるとともに、**間伐材等の加工施設や木質バイオマス利用施設の整備**、きのこ原木の安定供給に向けた取組などを進めていきます。
- 2 **農林水産物のモニタリング情報**や、旬の農産物の**魅力・生産者の真摯な姿・こだわりのものづくり**などの情報を、**WEBサイトや様々なメディアを通じて広く発信**していきます。
- 3 **首都圏をターゲット**に、隣県と連携した**広域的な観光誘客**を進めるとともに、RESAS等を活用した**外国人旅行者の動向等の分析**などを通じて**ターゲットの絞り込みと具体的取組の構築**を進めていきます。
- 4 県内企業の**再生可能エネルギー関連産業への参入**を推進するため、**産学官で情報の共有**を図るとともに、**関連企業のネットワーク形成・取引拡大・海外展開**を一体的に支援する体制づくりを進めます。
- 5 会津大学において、IT人材の育成に向け、学生等に対し、**IT技術やビジネス・起業のための実践教育**を通じて**起業の機会**を提供するとともに、**地元企業等との連携によるビジネス化の支援**を行います。

安全と安心

- 1 放射線被曝と健康被害の因果関係が未解明であることから、**県民健康調査事業を継続・発展**させ、その結果に関する学術研究を進め、**県民の健康の維持・増進**につなげる必要がある。
- 2 **看護職員**について、若手・新人看護職員を指導し、見守っていく**中堅職員が不足**しており、その確保に向けた具体的な取組が必要である。
- 3 福島復興・再生を実現していくためには、国と東京電力が責任をもって、**福島原発全基廃炉と原子力損害賠償の完全実施**を実現するよう、**県が強く要望**していく必要がある。
- 4 **避難指示区域の解除**に伴い帰還人口・居住人口が増えるが、**高齢者の占める割合が高まる**ことが予想されており、今後の発災に備えた、**避難計画策定や避難訓練等**を進めるとともに、**防災意識の向上**を図る必要がある。
- 5 震災時の貴重な資料が散逸しないよう、その**収集・保存・活用**を早急に進め、**県内外の人々が震災の記録や教訓等を学ぶ場**として、**アーカイブ拠点を整備**し、東京オリンピック・パラリンピック等の機会をとらえ**国内外に発信**する必要がある。



- 1 **甲状腺検査**を始めとする**県民健康調査**を継続して実施するとともに、そこから得られた結果をもとに、**県民健康調査に関する幅広い学術研究**を進め、**県民の健康の維持増進**につなげていきます。
- 2 **再就業を希望する潜在看護職の不安を軽減**、**再就業を促進**するため、**最新医療に関する講義、採血や注射等看護技術に関する実習、病院でのOJT**を推進します。
- 3 “**東京電力福島第二原子力発電所の廃炉**”や“**被害の実態に見合った原子力損害賠償の確実な実施**”など、福島復興・創生を加速化する上で必要となる具体的な事項について、**引き続き、あらゆる機会を通じて国に対して提案・要望**していきます。
- 4 緊急時の対応研修や**原子力防災訓練等**を通じて、**県原子力災害広域避難計画等の実行性を高め**、**原子力防災体制の充実・強化**を図っていきます。
- 5 **震災資料の収集・分類・デジタル化**を進めるとともに、**アーカイブ拠点施設**を双葉町中野地区に整備することとし、**県民の意見を聞きながら、展示内容や発信方法を検討**していきます。

思いやり

- 1 女性が就職する場合、地方では**士(師)業の募集が多い**が、**子育て世代では家事・育児と資格取得との両立が難しい**ことから、**女性が士(師)業の資格を取るための取組**が必要である。
- 2 里山のような身近な自然から貴重な**原生的自然**にいたるまで、自然の特性に合わせて、**保護と利用の調和**を図り、**自然環境の保護思想の啓発**を図る必要がある。



- 1 多様な職業訓練を実施し、就職の促進を図るとともに、**再就職等を希望する子育て世代の求職者**に対して**託児サービスを提供するコースを設定**するなどし、**資格取得を支援**していきます。
- 2 生物多様性の重要性や**自然との共生**に対する意識醸成に向け、**福島県の優れた自然環境の中で行う子どもを対象とした質の高い環境教育**を支援します。

平成28年度の福島県総合計画進行管理の経過

審議経過と今後のスケジュール



平成28年

- 4月27日 福島県総合計画審議会（第1回）
○ 平成28年度の総合計画進行管理の方法を審議
- 7月 8日 地域懇談会（県内8地域）
～ 8月8日 ○ 以下のテーマについて各地域で活躍する方々から意見を聴取
テーマ1：地域の課題や必要な施策・取組の方向性
テーマ2：若い世代の地元定着・地元回帰に向けた課題や取組
- 9月 2日 福島県総合計画審議会（第2回）
○ 総合計画の政策分野別主要施策、地域別主要施策を審議
- 10月13日 知事への意見具申
- 12月26日 県の対応方針を決定

平成29年

- 2月上旬 平成29年度当初予算発表
- 2月以降 総合計画審議会に対して、当初予算への意見の反映状況を報告